

2004 年度 経済学部自己点検・評価報告書

I 大学・学部における主要点検・評価項目

3 学士課程の教育内容・方法等

評価目標

経済学部の教育については、次のような目標を置く。

- ① 経済学部の理念である人間主義を体現した、人間性豊かな人材の育成を目指す。
- ② 初年次における基礎教育の充実によって、大学教育が滞りなく行われる基盤を作り、倫理性豊かな人間の育成を目指す。
- ③ 厳格な評価のもとに学生の質の向上を目指す一方で、学生の多様な能力と個性に対応した学生主体の教育・指導体制を整える。
- ④ グローバル社会に適応できるような、語学と対話力を備えた、教養豊かな人材の育成を行う。

(1) 教育課程等

(経済学部の教育課程)

評価目標

- ① 経済学部の教育理念・目的を達成するような教育課程を実施する。
- ② 基礎教育の充実による倫理性豊かな人間の育成を目指す。
- ③ 専門教育・基礎教育において学生の多様な能力と個性に対応した学生主体の教育・指導体制を整える。

※特記事項：「経済学部教育改革の経緯ならびにその特徴について」

経済学部では、1999 年のカリキュラム改定に始まり、現行の 2003 年の新カリキュラムの実施にいたるまで、学部教育の改善と活性化のために、カリキュラムの見直しを軸に積極的に改革に取り組んできた。その内容はすべての点検・評価項目にかかわるので、その概要と経緯をここに説明しておく。

1999 年度より以下のようなカリキュラム、教育体制の改革を行ってきた。経済学部のコア科目であるミクロ経済学およびマクロ経済学について、学生の興味と理解度に応じて選択できるよう、基礎的な経済理論を修得するための科目（必修：「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」）と、より発展した理論を扱う科目（選択：「中級ミクロ経済学」と「中級マクロ経済学」）に分けた。特に新入生にとって、経済理論との最初の出会いになる「ミクロ経済学」においては、2002 年度より、講義を担当する教員の間で、採用する教科書や講義内容と進行の度合いの統一、さらには課題と試験の共通化を実施している。また、SA（学生アシスタント）も充実させ、週 4 回の SA によるオフィスアワーを軸に学生の学習を支援している。「マクロ経済学」においても、担当者間の話し合いがもたれ、講義内容についてはそのコアを構成する共通事項が定められている。

数学の力不足により経済学の学習に困難を感じずる学生のために、経済数学入門のコースを 1999 年度より設けている。経済理論の講義と平行して、習熟度に応じたクラス編成で、基礎的な経済理論の数学的側面を丁寧に講義している。

さらに 1999 年度生より、学生が短期に集中して少数の科目に打ち込み、学習効果を向上させることを期待して、セメスター制を導入、さらに単位に相応しい学修成果を上げられるよう 2001 年度からは履修登録科目の上限設定を設けている。

グローバル化時代に対応するために、社会科学の中では世界的に標準化がなされてきた

経済学の特性を活かして、2001年には学部独自の「インターナショナル・プログラム」を新規に開設した。成績優秀な学生に対して少人数単位で、英語を母国語とする教員による授業を行っている。将来、海外留学において英語で大学の講義を受けるための知識とスキルの習得に加えて、実際に英語によって経済学の講義が行われている。さらに交流協定を結んでいる海外の大学から迎えた客員教授が、現地と同様の講義を提供している。

以上の改革は1999年カリキュラムの枠組みの中で行われたものである。しかし21世紀に入っていっそう顕著となった大学教育をめぐる環境条件の変化に対応する必要が認識されてきた。すなわち、グローバル化の進展と世界的な競争に適応し、世界を舞台に活躍しうる語学力と知力を具備した人材の養成が大学に求められているということ、そして国内の大学進学人口の減少と新入生の基礎的学習能力の不足という学生の質と量の変化である。2003年度から適用される新たなカリキュラムの立案、検討過程においては、これらの変化に対応すべく、以下のような、学部教育の改革が志向され、実施された。

- (1) 初年次に「基礎演習」を開設。スムーズに大学での学習に移行できるよう、少人数制（約15名）で、経済学を含む幅広い視野を養うとともに、読む、書く、話すという日本語の基礎的能力の育成を目指す。
- (2) 経済学の力を養うために主専攻を選択し体系的に学習するコース制を導入。学生の将来の進路と関心に応じて7つの専門コースから履修メニューを組み立てることができる。すなわち
 - ① グローバルな経済活動を考えるコース
 - ② 公共と環境の経済を考えるコース
 - ③ 金融の経済活動を考えるコース
 - ④ 産業の経済活動を考えるコース
 - ⑤ 経済の考え方コース
 - ⑥ 数量分析を学ぶコース
 - ⑦ 経済の歴史を考えるコースである。（3ページの図1を参照されたい）
- (3) 学部専門科目の構成・講義内容を刷新。コース制の導入に伴い新たな専門科目が開設され、専門教育における導入から専門までのカリキュラムが整備され、系統的学習が可能となった。
- (4) 専門演習開始時期の早期化。2年次後期から始め、4年次における卒業論文の作成まで、少人数制により、系統的に各教授の専門分野を中心に自由に学習することができる。
- (5) 卒業単位構成の変更。卒業単位数ならびにその構成における共通科目、専門科目の構成比率を変更し、専門的知識と共にリベラル・アーツの力も養えるようにすると同時に、他学部の専門科目も多く履修できるようにした。（8ページの表1卒業単位の構成を参照されたい）
- (6) インターナショナル・プログラムのカリキュラムの整備、充実。経済学の授業をすべて英語で行い、英語を習得すると共に経済学も学べるインターナショナル・プログラムのカリキュラムをワールド・ランゲージ・センターの協力を得てさらに体系化し、多様な学生の能力に応じて力を伸ばすことが可能となった。
- (7) FDへの積極的取組み。教育学習活動支援センターと協力して授業改善のための講習会を開催している。これまでに、LTD（話し合い学習法 Learning through discussion）やディベートなどの講習会が行われた。また全学で授業の公開が行われているが、経済学部においては公開週間をもうけて、授業の公開を行っている。
- (8) 学習・生活指導の定期化と充実。人間教育の観点から、セメスターごとに成績が振るわない学生について面接し、懇切丁寧な指導を行っている。
- (9) 「学生のための大学」を原則とし、権威主義を廃した教師と学生の対一の交流の実現。学生と定期協議会を開き、協同して学部教育の充実を図っている。

以上

図1 経済学部カリキュラム体系図

1年次		2年次		3年次	4年次
第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5・6セメスター	第7・8セメスター
導入レベル	基礎レベル	コース導入レベル	コース基礎レベル	発展レベル	
基礎ゼミ② 経済と歴史	経済数学入門 コンピュータ・プロ論A 特殊講義A 仕事と経済② 簿記基本原則 簿記演習	世界経済事情A② 日本経済論 経済数学 経済特論A・B 特殊講義B 外書研究A・B 会計学 民法	世界経済事情B② (演習 I・II・III)	(演習IV8セメ:卒論指導)	
			第4セメスター(2年次後期)以降は「メジャー」(専攻)コースを選択		卒業論文研究 人間主義経済学② 経済特論C・D 特殊講義C・D 外書研究C・D・E・F 商法
<p>・基礎ゼミ:スタッフ全員担当。研究所、通教育学部教員にも担当を依頼</p> <p>・「仕事と経済」:社会人OB担当の講座開設(就職部と連携)</p>		<p>・経済の考え方コース</p> <p>* マクロ経済学 * ミクロ経済学 * 日本経済論 * 経済数学 20単位以上</p> <p>中級ミクロ経済学 中級マクロ経済学 公共経済学 演習 I</p> <p>社会思想史:経済 経済学史 国際経済論 演習 II・III</p> <p>福祉経済論 演習 IV</p>			
		<p>・数量分析を学ぶコース</p> <p>入門統計学 コンピュータ・プロ論A② コンピュータ・プロ論B② * 経済数学 20単位以上</p> <p>統計学 コンピュータ・プロ論C② 演習 I</p> <p>経済統計学 計量経済学 数理統計学:経済 演習 II・III</p> <p>演習 IV</p>			
		<p>・公共と環境の経済活動を考えるコース</p> <p>市場と政府 * 日本経済論 20単位以上</p> <p>財政学 * 公共経済学 演習 I</p> <p>地方財政論 社会保障論 環境経済論 演習 II・III</p> <p>環境資源・経済論:経済 都市経済論 演習 IV</p>			
		<p>・金融の経済活動を考えるコース</p> <p>貨幣と銀行 * 日本経済論 * 経済数学 20単位以上</p> <p>金融論 * 中級ミクロ経済学 * 中級マクロ経済学 金融機関論:経済 * 統計学 証券市場論:経済 演習 I</p> <p>国際金融論 ファイナンス論 金融経済論:経済 演習 II・III</p> <p>演習 IV</p>			
		<p>・産業の経済活動を考えるコース</p> <p>産業と家計 * 日本経済論 * 仕事と経済② 消費者行動論:経済 20単位以上</p> <p>産業構造論 中小企業論② 演習 I</p> <p>労働経済論 国際農業経済論② 生活経済論 マーケティング戦略論②:経 演習 II・III</p> <p>交通経済論 教育経済論 企業論:経済 多国籍企業論:経済 演習 IV</p>			
		<p>・グローバルな経済活動を考えるコース</p> <p>グローバル経済入門 * 日本経済論 20単位以上</p> <p>開発と貧困の経済学 演習 I</p> <p>* 国際経済論 アジア経済論 アメリカ経済論② アフリカ経済論② ヨーロッパ経済論② 演習 II・III</p> <p>中国経済論② ロシア・東欧経済② * 多国籍企業論:経済 演習 IV</p>			
		<p>・経済の歴史を考えるコース</p> <p>* 経済と歴史 日本経済史 20単位以上</p> <p>西洋経済史 東洋経済史 演習 I</p> <p>比較経済史 現代経済史 * 社会思想史:経済 演習 II・III</p> <p>演習 IV</p>			
・国際ナショナル・プログラム		EAP CIII②	EconomicsA	International Economy(最大8科目)	
Global Economy	EAP AI	EAP CIV②	EconomicsB		
Global Economy	EAP AII	English Communicati	EconomicsC		
TOEFL AI	EAP BI	English Communicati	EconomicsD②		
TOEFL AII	EAP BII	English Communicati	EconomicsE②		
TOEFL BI	EAP CI②	English Communicati	Applied Microeconomics		
TOEFL BII	EAP CII②	Foreign Studies②	国際経営論:経済		

 必修科目
 選択必修
 ②:2単位科目

(A群1) 経済学部の教育課程と経済学部の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

1. 「現状の説明」

経済学部においては、新しい国際社会をリードしゆく英知と創造性に富んだ全体人間の育成を目指してきた。中でも人間主義の理念の下、新しい人間と経済のあり方を問い、経済社会のヴィジョンを求める「人間主義経済研究」の探求は、創価大学経済学部が独自に担う教育・研究目標であり、使命である。経済学は元来人間を中心にして、社会における経済活動を探求する学問である。したがって、人間主義を教育の中心に据えることは、まさに人間の視点からの教育であり、経済学の教育にとって必要不可欠な視点であろう。

経済学部の目指す学生教育の理念・目標は以下のようである。

(Ⅰ) 人と人とを結びつけるコミュニケーション・対話能力の育成。

(Ⅱ) 経済学の学習を通して問題を発見し、その解決まで可能とする透徹した知性の鍛錬。

(Ⅲ) グローバル社会において幅広い教養と語学力をもって活躍できる世界市民の養成。

これらの教育目標を達成するために、先述した(特記事項:「経済学部教育改革の経緯ならびにその特徴について」)において紹介したように以下の特色あるカリキュラムや指導を行っている:

- (1) 初年次において「基礎演習」を開設
- (2) 経済学の力を養うために主専攻を選択し学習する7つのコース制を導入
- (3) 学部専門科目の構成・講義内容を刷新
- (4) 専門演習開始時期の早期化
- (5) 卒業単位構成の変更
- (6) インターナショナル・プログラムのカリキュラムの整備、充実
- (7) FDへの積極的取組み
- (8) 学習・生活指導の定期化と充実
- (9) 「学生のための大学」を原則の徹底

2. 「点検・評価 長所と問題点」

基本的に上記の理念・目標の具体化は達成されつつあると評価している。他学部との比較においても確実に英語能力の向上と大学派遣留学合格者の増大、成績不振者の減少等に明らかである。

現行の2003年改訂のカリキュラムは、当時の学生、社会の実情に対応したものと自負しているが、社会や学生気質は当初の予想よりもはるかに速いスピードで変化しており、現在のカリキュラムについても変更が必要であろう。基礎的な学習能力の育成と経済学や社会に対する関心を喚起するよう、教師の側からの一層の働きかけが必要で、一般教養、専門科目ともにそのような点についての配慮が必要と考えられる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

このような現在の傾向を配慮して、様々な改善を行うつもりである。まず、現在行われている科目の内容を、現代社会の現状と課題に合わせるように改革することが考えられる。また最初から専門的知識の習得にはいるのではなく、大学教育に必要なとされる基礎的な能力を養い訓練するような教育課程に変更したい。「基礎演習」においては大学ならびに経済学部の教育理念が自然と理解されるよう工夫すべきであろう。

(A群2) 経済学部の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性

1. 「現状の説明」

上述(A群1)のように、経済学部の目指す3つの学生教育の理念・目標を達成するため、以下のような特色あるカリキュラムを作成・実施した。

理念・目標との関係では、(Ⅰ)については、初年次から少人数単位による「基礎演習」と2年次後半からは「専門演習」に参加することにより、教員・学生との討議、そして協同学習作業を通じてコミュニケーション能力を徹底して養う。(Ⅱ)については、「人間主義経済学」(人間主義ということを中心として、学生と共に経済学を考える講義)で経

経済学の基盤としての人間を捉えるとともに、経済学を重点的かつ系統的に修得する「コース制」の設置と専門ゼミにおける特定のテーマを掲げて行う共同研究作業を通して、論理的思考力のみならず問題発見・解決能力を育む。(Ⅲ)については、特にインターナショナル・プログラムにおいて、経済学、比較文化論、アジア地域経済等の講義が英語で行われると同時に、英語による討議能力と学術的レポート作成指導を通して、世界市民に必要な資質と能力を養う。さらに、初年次、2年次から世界に関心を向け、またキャリア・デザインを考えてもらうために商社 OB による「世界経済事情」、キャリア・センターの協力を得て現在第一線で活躍する本学卒業生を講師とする「仕事と経済」を開設している。

体系的にカリキュラムを図で表すと3ページの図1のようになる。基礎的学習スキルの修得から、コース制の導入による専門的な学力の涵養まで体系的に整備されている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

これまでのカリキュラムは、どちらかというとなら経済学の体系を重視し、比較的高度な専門的知識の習得に偏ったものであった。経済学の専門的知識を習得した上で、豊かな人間性を備えた人材の育成が重要である。この点がまさに現行のカリキュラムの特徴である。人間主義の理念を具体化する作業として新たに科目「人間主義経済学」を設置した。既存の経済主体の自由かつ競争的な経済活動を旨とする市場経済ならびに資本制経済体制でもなく、国家の計画による中央集中的な管理による社会主義経済体制でもなく、真の人間の福祉と社会の平和と繁栄に貢献する新たな経済のあり方を探求し模索するのが「人間主義経済学」である。そのためにマクロ・ミクロ経済学や公共経済論等のすべての専門科目について、その趣旨が講義内容に反映されるよう努力している。さらに、討議と双方向型の講義方法を駆使することでその趣旨を実践するように考えられている。

しかしながら、学士レベルの能力水準と理念の調和については難しい点が多いのも確かである。また、整備すべき科目としても、社会保障や経済哲学などの分野についていっそうの充実を図るのもこれからの課題である。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

学生の意識の変化、さらに社会が大学教育に求めるものに対応して、学部のカリキュラムも改訂されるべきであろう。特に、学部教育のリベラルアーツ化が進んできた現在、全ての学生について専門的能力の達成に重点を置く必要はなかろう。経済学部では、まず基礎的な能力の引き上げとともに高度な知識への関心を高めるようなカリキュラムが必要と考えている。専門科目の中で人間教育という理念を直接取り扱う科目の設置も考えている。

(A群3) 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

1. 「現状の説明」

基礎教育については、一般的に数学力の低下や国語力の低下などに鑑み、経済学部では「経済数学入門」の開設し、さらに、AO入試、学園推薦、公募推薦による合格者には、入学準備プログラムとして文章作成能力の準備プログラムや図書・基礎数学の課題を実施している。

数学については入学時にプレースメント・テストを行い、能力別に講義を提供している。また基礎演習を通じて、特に読解力、作文力を養うよう工夫されている。

倫理性については、初年時の「基礎演習」の中で建学の理念や情報倫理について学習することを通じて、その涵養に努めてきた。また共通科目には「共通基礎演習」や「人間教育論」等の科目が用意されており、倫理性が自ずと培われるようなカリキュラムは整っている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

基礎教育については、経済学部としては国語、英語、数学またメディア・リテラシーが大事となろう。数学については一定の成果が確認されつつある。特に国語力と情報関連能力の向上については一層の努力が必要であろう。また、倫理性については本学の建学の精神やモットーが与えられており、その涵養には好条件下にある。ただし教員が教育活動の中で、倫理性の涵養をどのくらい意識しているかが問題である。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

基礎的学力については、その充実を目指していろいろな施策を考えている。まず「基礎演習」において読み書きを中心に、大学生としての基礎学力を鍛える。また、数学などについては、引き続き高校レベルの復習を目的とする科目を設置して充実を図る。倫理性については、「人間主義経済学」などの科目を設置して経済学の視点から倫理性を養うように考えている。

(B群1) 「専攻に関わる専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目と経済学部 の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性

1. 「現状の説明」

授業科目については、経済学の体系に従って出来るだけ効率的に学べるよう配慮してきた。そのカリキュラムも、学校教育法第52条が求める大学の目的を最大限に達成できるように考慮されている。また当然、学部の教育理念・目標を体現し、実現するよう工夫されている。すでに提示したカリキュラムの一覧表はこの点をよく示している。まず、経済理論や歴史の基礎を勉強してから順次応用科目に進んでいくという科目配置がなされている。2年生の後半から始まるコース制がその点で有効である。コースの中に含まれている科目を順序よく履修していけば、その分野における専門的な知識が体得できるようになっている。コース制で専門的な教育を実現するとともに、「基礎演習」、「仕事と経済」、「人間主義経済学」、「専門演習」や「人間教育論」等の各科目で人間主義を基盤とした教育が実施されている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

学生の大学観、社会観に顕著な変化が見られる現在、そのような傾向に配慮しながら専門的知識を修得させることが求められている。コース制はそのような要請に応えたものである。各コースに相応しい専門科目群を明示し、必修科目を8単位に厳選した、いわゆる「柔らかなコース制」は履修のよきガイドラインとして働いていると評価できる。問題は各コースの充実のためにはより多くの科目をおく必要があるという点である。実際、限られたスタッフで運営しているため不開講科目も若干ある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

基本的には、現在は兼任講師や兼任講師の支援を得てこれに対応しているが、まだ兼任講師の数は少なく増やすことも必要となろう。また各コースの構成科目の見直しも必要であろう。今後、教務委員会等において新しいカリキュラムのあり方について討議してゆきたい。

(B群2) 一般教育的授業科目の編成における「幅広く深い教養および総合的な判断力を 培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

1. 「現状の説明」

経済学部では一般教育科目、本学では共通科目の科目群の中でも、言語科目10単位、「人間・歴史・思想」ならびに「文化・社会・生活」科目群から4単位、「環境・生命・自然」科目群から4単位の8単位、計18単位の選択必修単位数を課している。人間が、社会が直面する課題への関心を喚起し、さらにその解決に必要とされるスキルを身につけるよう期待したものである。

また、共通科目として全学で提供される一般教養科目に依存しながらも、学部の特殊性に合致した科目はいくつか開講してきた。コンピュータ教育や基礎的な数学の科目などがそれにあたる。1年次に置かれている「基礎演習」や「仕事と経済」もその役割を果たすものである。大学生としての自覚を持たせ、いかにして大学教育の中で豊かな人間性を獲得するか、その基礎を築くものである。さらに、「日本経済論」や「世界経済事情A・B」のようにどのコースをとるにかかわらず一般的知識として重要なものについては、コースから外して全員が受講できるようにしている。しかし、経済学という学問の専門性を考慮すると、それだけではより幅広い人間性を獲得することは困難である。そこで、経済学部では他学部の科目も積極的に受講できるような、弾力的な履修制度を用意している。そ

して専門教育、教養教育を総合して豊かな人間性を作り上げるのが演習の役割である。以前より半年早く、2年次後半から始まる「専門演習」はその意味において大きな効果が期待できる。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

共通科目ならびに学部専門科目とあわせてバランスよく幅広い教養、総合的な判断力、豊かな人間性の涵養に貢献しているものと考えられる。特に上述したように専門科目の中でも一般教養的な性格を持つ諸科目によって、学部教育として効果を発揮していると評価されよう。特に入門段階の科目については、出来るだけ幅広く学ぶことを前提に開講している。しかし、その意図が必ずしも学生に浸透しているとは限らない。その意味で、科目の意義を出来るだけ学生に徹底する必要があると感じられるが、その点については不十分と考えられる。また、移行教育から経済学の導入段階での一層の工夫が必要であると感じられる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

共通科目の選択必修科目ならびに単位数について再考を要するかもしれない。経済学自体、社会科学の一部であり、一般教養的基礎がなくては正しく理解できない。さらに専門科目の内容をそのような認識の下で、再編成することも考えている。また「基礎演習」、「人間主義経済学」、「仕事と経済」、「世界経済事情」そして「市場と政府」などの科目は、学部の理念を達成するような一般教養的な科目である。これらの科目を通して、幅広い教養や人間性の涵養を達成していく。

(B群3) 外国語科目の編成における経済学部の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切な対応をするため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

1. 「現状の説明」

外国語科目については、主に本学のWLC(ワールド・ランゲージ・センター)によって全学的に共通科目として編成されている。しかし、グローバル化という新しい社会に対応することは、経済学部の理念で求められていることであり、従って学部として最も力を入れてきたのが外国語教育である。共通科目の中の選択必修科目として外国語科目10単位の修得が卒業要件として要求されている。ただし10単位中6単位は同一言語で修得することが条件となっている。これは発展的に語学を修得させるために設けた留保条件である。

さらにこれまでも外国語能力の育成のために「外書講読」を開講してきたが、国際化への対応、世界市民育成という学部の教育理念に基づき、現在は「インターナショナル・プログラム」を学部内の専門教育課程に開設し、経済学を英語で読み・書き・話す、学術的な能力の育成を行っている。このコースは、英語で経済学を教えようとするもので、所定単位のほとんどを英語だけで勉強するものである。そのような実践的な英語教育を通して、グローバル化社会に適応できる人材を育成している。初年次で少なくともTOEFL420点の実力が必要とされるが、能力別に細かく科目配置がなされており、終了時には海外の大学院への進学も可能となるようなレベルまで育成することを目指している。インターナショナル・プログラムの開設のために経済学教育と学術英語教育の専門スタッフ(ネイティブ)二人と海外交流大学から招聘した客員教授の制度も整え、さらに学内のワールド・ランゲージ・センターとも協力してプログラムを運営している。今春には、シンガポールへの海外研修団を組織し、現地の企業、国際機関、大学等を訪問し成果を上げている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

社会の動向と学部の教育理念を考えると、10単位という言語科目の必修単位は十分とはいえない。インターナショナル・プログラムは、開設4年目であり、明年その評価作業が計画されている。しかし、このプログラムの教育効果は顕著である。特に学部におけるITP試験のスコアの伸び率は他学部に比して高い。また学内の派遣留学試験においても経済学部学生の占める合格者数は増えている。旧来の語学の授業とは違い、ネイティブの教員による講義、言語学的にも系統立てられたカリキュラム、そして経済学というコンテンツは非常に魅力的である。

問題点としては、経済学部の教員という枠内で運用しているため、スタッフが不足している。現在の陣容では、1学年80名の学生を受け入れるのが適切で、1学年330名の学生

数から見ると少なすぎる。さらに、コースを修了した後の進路についても適切な指導と個性に応じた多様な選択肢を準備しなければならない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

様々な機会を使って、授業内容の充実を図っていかなければならない。大学全般の語学教育を受け持っているワールド・ランゲージ・センターとの連携もその1つである。さらに、創価大学の交流校との連携をうまくとることも必要である。現在は、セメスター毎に1人、交流校から教員を招聘しているが、これを増やすのも内容の充実という点で有効と考えられる。

インターナショナル・プログラムの学生の進路についても、現在、海外の大学を通してインターンシップを行うプログラムの実施、また交流大学との協定に基づく大学院へ優先的な進学など、交渉中である。

(B群4) 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

1. 「現状の説明」

教育課程における開設授業科目は、次のようになっている。

経済学部のカリキュラム編成において、共通科目においては言語科目10単位、「人間・歴史・思想」ならびに「文化・社会・生活」科目群から4単位、「環境・生命・自然」科目群から4単位の8単位、計18単位が共通科目中の選択必修単位数である。専門科目においては、必修科目は14単位、コース別に8単位で計22単位が必修単位である。この点については以下の科目群の構成表とすでに掲げた3ページの図1カリキュラムの体系図を参照願いたい。

表1：卒業単位の構成

科目群		卒業必要単位
共通科目 (小計 24 単位)	必修	—
	選択必修	言語系
		その他
	選択	6 単位
専門科目 (小計 68 単位)	必修	14 単位
	選択必修	8 単位
	選択	46 単位
自由選択 (小計 32 単位)	共通	32 単位
	専門	
	他学部専門	
	教職(教職課程登録者のみ)	
合計		124 単位

2. 「点検・評価 長所と問題点」

現在の2003年カリキュラムにおいては、専門科目の必修科目・選択科目の卒業所要単位をあわせて68単位に縮小し、自由選択を32単位に拡大した。また外国語についても10単位を増やし、語学の習得を奨励している。専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分については、バランスが取れていると評価されよう。問題としては、外国語科目等の量的配分がやや少ないと思われる。一つの外国語を、少なくともある程度習得するためには、現制度で十分であるか検討する必要がある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

現在の外国語の必要修得単位については検討し、新しい時代に適応したものに変えてゆく方向である。

(B群5) 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

1. 「現状の説明」

基礎教育と教養教育については基本的に全学で統一してなされている。したがって、その運営については、共通科目運営センターが一括して運営しているので、その責任体制は確立している。その教授会にあたる共通科目運営委員会に学部から学部長と委員が参加しており、学部としての意見が反映される体制は整えられている。経済学部内においても、教務委員会を中心に専門科目の中での整合性も考えながら機動的に運営されている。さらにインターナショナル・プログラムについてもインターナショナル・プログラム委員会が設けられており、教務委員会と密接な連絡を取りながら運営がなされている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

現在も全学対象に行われている共通科目と、学部独自で行われている教養的な特性をもつ科目については、お互いに役割分担しながら行われている。共通科目運営委員会と学部の教務委員会との連携は、円滑であり機能している

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

大学教育における基礎教育と教養教育の重要性が高まっていることから、大学の共通科目運営センターと学部教務の間でより緊密な話し合いが必要となろう。まず、学部としての教養教育に対する体制が、教務委員会だけでよいのか検討中である。もし、インターナショナル・プログラムと同じような考え方が出てくれば、当然責任を持った組織を作らねばならない。そのような体制をどうするか現在検討中である。

(カリキュラムにおける高・大の接続)

評価目標

- ① 新生が大学教育に円滑に移行できるような教育課程を編成する。
- ② 特に経済学に必要な数学の能力を、最低限必要なレベルまで引き上げる。
- ③ 文章の理解・作成能力を養う。

(A群4) 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するための導入教育の実施状況

1. 「現状の説明」

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行できるよう配慮した入学準備プログラムとして、AO入試・公募推薦・系列校からの推薦入試合格者に対しては、文章表現法、読書感想レポート、数学課題等を課している。

入学後において高等教育へ円滑に移行できるよう配慮した科目として、数学に関しては「経済数学入門」という科目を設定している。これは、中等教育における数学を補完するものとして位置づけ、入学当初にプレースメント・テストを行い、能力に応じたクラス分けを行った上で、実施している。さらに数学の学修をサポートするために、教育・学習活動支援センターによる数学補習会を設けている。

英語に関しては、英語科目履修のクラス分け目的の意味も含めて入学当初にITPテストが行われている。

さらに中等教育から高等教育へのより円滑な移行のためには、2003年度以降、経済学部担当スタッフ全員による「基礎演習」が行われている。この「基礎演習」では、基礎的な読み書きの能力を確認しその不足を補う必要性から、基礎的学習スキルの習得と大学生としての学習生活の習慣化を目的に、初年次の前期において導入教育として行っている。なお、各演習に1名ずつSAを配置して、基礎演習の運営がスムーズに行なわれるように配慮している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

上記の配慮は、経済学を学習する上で必要な数学を身につけるといえる点では、有効に活用されていると言えよう。入学準備プログラムにおける数学準備(2003年度から開始)の

効果も入学当初にプレースメント・テストにおいてははっきりと現れているように思われる。

以下の表やグラフに過去4年間のプレースメント・テストの結果が示されている。

数学プレースメント試験の結果(17点満点)				
年度	2001	2002	2003	2004
平均	8.38	10.26	11.08	10.37
標準偏差	3.85	3.55	3.60	3.89

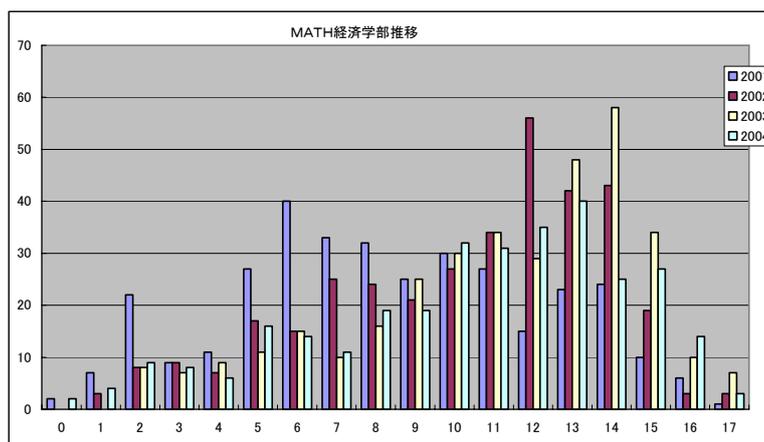
1年次前期終了時点成績不良者数

年度	2001	2002	2003	2004
成績不良者数	37名	29名	21名	10名

基礎演習は2003年度から導入

数学プレースメント試験の結果

得点(17点満点)				
得点	2001	2002	2003	2004
0	2	0	0	2
1	7	3	0	4
2	22	8	8	9
3	9	9	7	8
4	11	7	9	6
5	27	17	11	16
6	40	15	15	14
7	33	25	10	11
8	32	24	16	19
9	25	21	25	19
10	30	27	30	32
11	27	34	34	31
12	15	56	29	35
13	23	42	48	40
14	24	43	58	25
15	10	19	34	27
16	6	3	10	14
17	1	3	7	3
平均	8.38	10.26	11.08	10.37
標準偏差	3.85	3.55	3.60	3.89



また、「基礎演習」の学生の学修上の効果についてはこれから現れるものと思われるが、現在までも1年次前期終了時（後期開始時）に行っている面接指導を必要とする成績不良者数（1年次前期終了9月時点 GPA1.0 以下または修得単位数9単位以下の学生数）は確実に減少している。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

基礎学力補強として、数学、英語については取り組みが実施されているが、国語に関して「基礎演習」を通じてある程度は行われているものの、より体系的に補強する必要があるものと思われる。

（履修科目の区分）

評価目標

- ① 教養教育、外国語教育、専門教育のバランスのとれた履修科目の区分による教育課程を編成する
- ② 必修科目を経済学学修のコアとして体系的に学修できるようにコース制を整備する。

（B群7）カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

1. 「現状の説明」

経済学部のカリキュラム編成において、共通科目においては言語科目10単位、「人間・歴史・思想」ならびに「文化・社会・生活」科目群から4単位、「環境・生命・自然」科

目群から4単位の合計8単位、計18単位が共通科目中の選択必修単位数である。専門科目においては、必修科目は14単位、コース別に8単位で計22単位が必修単位である。この点についてはすでに掲げた3ページの図1「カリキュラムの体系図」ならびに8ページの表1「卒業単位の構成」を参照願いたい。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

カリキュラム編成における必修・選択の量的配分は適切であると考えられる。しかしグローバル化に伴い、期待される人材像において語学力の向上が必須の条件となってきた。10単位の中で、少なくとも6単位以上を同一外国語で履修することが要求されているが、事実上、英語が世界言語となっていることを考えると、英語を必修科目に指定するとともに言語履修単位数自体を増やすべきであるという意見がある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

学生には語学の重要性を強調し、より多くの言語単位を修得するよう指導したい。また2007年度に向けて適切な外国語科目の卒業要件単位数の見直しを考えるべきであろう。

(授業形態と単位の関係)

評価目標

単位制の趣旨にかなった授業形態並びに授業外学修時間を確保する教育システムを確立する。

(A群5) 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

1. 「現状の説明」

経済学部内の授業科目の中で、履修形態に特徴のあるものは、「演習」、「Global Economics」、「Economics A」と「Economics B」の4科目である。これらはいずれも他学部生の聴講は不許可であり、履修者数が限定されている。したがって履修の前段階において学生を選抜し、履修を認めるようになっている。「演習」は週1時間(1コマ)で2単位、その他は週2時間(2コマ)でいずれも4単位を認める科目であり、単位計算方法としては妥当であると考えられる。また、外書研究A・B・C・Dは、少数の履修に絞った上で講義が行われており、週1時間(1コマ)2単位の計算がなされているが、ある程度の授業外学修時間が必要な授業となっている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

総体的にみて単位計算方法としては、妥当性を有していると言えよう。ただし、 Semesterごとに履修単位制限の導入にあわせて、より多くの予習・復習の時間と課題研究の時間を要求するような講義内容に移行する必要がある。これについては、全学で実施している授業アンケートの結果から見ても明確に示されている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

さらに単位に相応する学習と研究の時間を要求するような講義形態の徹底を確認してゆく方向である。各科目について、小テストやホームワークを積極的に出すような方向で、改革を進めている。そのために学生アシスタント(SA)や教育アシスタント(TA)の教育の補助的活用も積極的に取り入れる予定である。

(単位互換、単位認定等)

評価目標

- ①学則に則り、本学以外での学修に対して適切な単位交換、単位認定を実施する。
- ②他学部の専門科目単位の修得については、幅広い知識が身に付くことから積極的に進めていく。
- ③国内の大学とも単位の互換を進めていく。

(B群 8) 国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性

1. 「現状の説明」

国内の大学との単位の互換は行われていない。国外の大学とは、現在大学全体として、42カ国地域の91大学と交流協定を結んでおり、毎年、選抜試験を経て学生を派遣し、また交流大学からの派遣留学生を受け入れている。留学期間中は在学扱いとなり、「学生の外国留学にともなう履修および単位認定に関する細則」に基づき、30単位を限度として認定される。2004年度については、3名の学生から申請があり適合する科目名で認定した。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

国内大学との単位の互換制度の未整備は修正されるべきであろう。

海外大学の交流は、活発であり、本学の国際化教育の一大特徴を構成している。海外で修得した単位認定数の拡大も行われており、学生の留学に対するインセンティブを与えるものとなっている。しかし、本学を休学して留学する場合は、交流協定校への「推薦留学」であっても単位認定を受けることはできないことは問題である、との意見がある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

現在、学部独自の国際プログラムを作り上げつつある。特定の交流大学経済学部との連携によって学部、大学院との単位互換制度の確立を目指したい。

(B群 9) 大学以外の教育施設等での学習や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあっては、実施している単位認定方法の適切性

1. 「現状の説明」

他大学卒業あるいは中途退学者で、新たに1年次生として入学した場合、既修得単位のうち30単位まで本学で修得したものとして認めている。3年次に編入した場合は、62単位まで同様の措置がとられている。これについては創価女子短大からの編入生についても同様の措置を行っている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

入学・編入学後の学業修得単位数を考えると、適当な措置と評価される。ただし、早い年次で履修しなければならない科目もあり、内容については考慮の余地が見られる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

既修得単位数として62単位を認めるとしても、その後の専門科目の集中的かつ効果的な学習と卒業に必要な修得単位を考えた場合に、特別に履修単位の上限制度を緩和することも考慮すべきであろう。

(B群 1.0) 卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定数の割合

1. 「現状の説明」

経済学部における卒業単位124単位のなかで、共通科目24単位（選択必修6単位、選択18単位）、自由選択32単位が、他学部から単位認定可能な単位数である。これは卒業単位数の約半分となっており、非常に柔軟な制度になっている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

幅広い教養教育と他の専門科目の学習をあわせて実現することが経済学の勉強に役に立

ち、さらに社会に出てからも有益であるという趣旨で、経済学部ではかなり早い段階から他学部の単位を卒業単位として認めている。これは最初 20 単位から始めたが、時代の要請にあわせて、2003 年度の新カリキュラムより現在の単位数に増やした。この制度を積極的に利用することで、学生の多様なニーズに対応できると共に、学部の理念の達成に役立つと考えられる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

現行の 2003 年度新カリキュラムについてはもう少し様子を見る必要がある。したがってこれを見直す予定はない。ただし、経営学部との教育連携について討議は現在進められており、今後専門の関連性の深さから単位の認定について経営学部とあらたな連携・協力を実現する可能性が高い。

(C 群 7) 海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ

1. 「現状の説明」

海外の大学とは、現在大学総体として、42 カ国地域の 91 大学と交流協定を結んでおり、毎年、選抜試験を経て学生を派遣し、また交流大学からの派遣留学生を受け入れている。留学期間中は在学扱いとなり、最大 30 単位まで卒業単位として認定される。

さらに経済学部独自にインターナショナル・プログラムとして、英語で経済学を学ぶコースを開講しカリキュラムを整備している。その講師として交流協定締結大学から客員教授を招いてカリキュラムの充実を図っている。

さらにカリキュラムには「Foreign Studies」という科目において、交流協定大学において海外研修を行い、参加者には 2 単位の専門科目単位が認められる。

また、2003 年には経済学部独自で、イギリス・エクセター大学歴史・政治・社会学部と交流協定を結んだ。これは、本学の学生をエクセター大学の Junior Year Abroad Programme に 1 年間参加させるプログラムであり、すでに、2003 年 8 月から 1 名、2004 年 8 月から 1 名の学生を派遣している。

さらに 2004 年度からインターナショナル・プログラム研修旅行（年 1 回程度開催）を開始した。2005 年 2 月には 10 日間シンガポールを訪問し、交流校（南洋理工大学・シンガポール大学）、国際機関（APEC 事務局）、国際的な企業を訪問した。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

特に経済学部独自のインターナショナル・プログラムによって、交流大学との間に学生のみならず教員の交流が可能となり、交流協定の活性化に貢献している。また、客員教授を迎えることによって、学生の語学習得や留学への意欲を刺激する効果が期待される。また学部のカリキュラムとのコラボレーション効果によって国際化と経済学の修得が同時に可能となっている。

ただ、学生の留学希望については、数においても国においてもかなり多様で、強い希望がある。しかし、現状においてはどちらの希望についても十分に応えられていない。英語圏を中心にさらに留学先を増やす必要がある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

インターナショナル・プログラムにおいて、学生に多様な将来の進路を提示するために、また留学をサポートするように、一層努力したい。留学先の開拓も進めているが、短期の研修旅行も種類を増やすように検討中である。

2003 年度から、本学のワールド・ランゲージ・センターとの連携で、インターナショナル・プログラムのカリキュラムの充実化を図っている。今後ともに学生の動向に従って、より一層のカリキュラムの充実を図る予定である。

(開設授業科目における専・兼比率等)

評価目標

- ①学部の教育理念・目的を達成するために必要な専任教員数を確保する。
- ②基幹科目は専任教員が受け持つ。
- ③兼任教員・兼担教員との意思の疎通を図り、学部の教育理念・目標を理解してもらう。

(B群11) 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

1. 「現状の説明」

現在の経済学部専門科目 122 科目中、103 科目 (84%) が専任教員によって受け持たれている。他学部講師、大学院講師ならびに非常勤講師の担当科目は 19 科目である。また基礎演習 (24 の基礎演習がある) や専門演習については他学部特に通信教育部、研究所のスタッフで経済学を専門とする教員 5 名にも担当してもらい、少人数という演習の特徴の確保と専門の多様性を確保している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

専任教員の担当率は相対的に高いといえよう。教育に対する責任という点からは専任教員の担当比率の高さは評価できる。しかし、スタッフへの負担が大きく、学生を対象に多様な科目を提供しなければならない現在の新カリキュラムにおいては、兼任教員や兼担教員の導入が必要とされている。そうすると兼任比率が高まることから、学部教育の一貫性と責任という観点からは注意が必要である。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

すでに学部教育の理念は定まっているので、兼任教員や兼担教員との連携を密にして、教育理念・方針を確認することが必要である。今後、全学で行っている兼任教員との打ち合わせの機会以外にも、学部長、学部長補佐と兼任教員・兼担教員との意見交換の場を設定していくことを考えている。

(B群12) 兼任教員等の教育課程への関与の状況

1. 「現状の説明」

兼任教員の担当科目は 5 科目であり、教育課程への関与としては比較的小さいといえよう。これは通信教育部、研究所に所属する経済学を専門とする教員スタッフに兼担で授業担当を依頼していることにもよる。特に「基礎ゼミ」は 24 に分けて実施しており、兼担教員の力を借りなければ運営できない。22 名のスタッフで 1 学年 350 名の教育を担当するので、どうしてもゼミの充実を考えた場合、学内の兼担教員の支援を仰いでいる。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

コース制の導入により、多様な専門科目をそろえる必要から今後、兼任教員の支援を仰がざるを得ないであろう。その際、兼任教員には学部の教育方針やカリキュラム総体における担当科目の位置づけ等、事前に徹底する必要がある。兼担教員も含めて、最初に打ち合わせをすることで、経済学部の教育方針の徹底を図っており、その面での齟齬はない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

2003 年カリキュラムの下では、高校から大学への連携と大学生としての学習生活への導入をねらいとして、1 年次の前期に「基礎演習」を新たに開講している。この際、より少人数規模のゼミ編成を可能とするよう工夫を模索したい。またコース制の導入により、専門科目の充実と多様化が図られるが、担当を兼担教員に依頼する際には、学部の教育方針と評価については一層の徹底を図っていく方針である。

(生涯学習への対応)

評価目標

- ① 高等教育機関として生涯学習に貢献することで学部としての社会的責任を果たす。
- ② 地域の社会人教育に対しても積極的に協力する。
- ③ 少子化の時代における生涯学習を検討する。

(B群13) 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

1. 「現状の説明」

経済学部における生涯学習への取り組みは、大きく3つに区分けすることができる。

第一は、通信教育部に経済学部を設置している点である。ここでは数多くの社会人を受け入れ、学習機会を提供している。レポート学習をはじめ、夏と秋にはスクーリングを実施し、四年制学部に匹敵するカリキュラムを設けている。多くの学部の専任教員が兼担で授業を行っている。

第二に、社会人入学試験を実施し、広く生涯学習を希望する人びとに門戸を開いている。社会人入学者も通常の学生同様の扱いで、授業に参加する体制をとっている。

第三に、八王子市で企画運営されている「八王子学園都市大学いちょう塾」や「八王子市民大学」に積極的に関与し、開講科目を提供している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

現段階では、スタッフの数や授業のコマ数を勘案すると、生涯学習への対応は、これ以上望むことができない。通常の講義や研究を継続しつつ、生涯学習の新たなプランを作成することは、若干無理があるように思われる。

通信教育部は、毎年ある一定数の入学者が存在するが、社会人入学試験は受験者がほとんどいない。社会人入学者に対する何らかの対応が求められよう。

「八王子学園都市大学いちょう塾」に関しては、2005年度が第一年目である。受講希望者は若干名であるが、今後どのように取り組んでいくかは、状況を見た上での判断が必要である。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

生涯学習への取り組みとしては、大学全体の問題であるが、サテライト教室等を設けて社会人が学習しやすい環境を設定しないかぎり、現状を変えることはできないように思える。キャンパスの立地条件からして、アクセス条件はけっして良いとはいえないからである。

「八王子学園都市大学いちょう塾」等の、地域に根ざした生涯学習へは、さらに積極的に取り組んでいくことが大事だと思われる。

(2) 教育方法等

(教育効果の測定)

評価目標

- ① 教育効果の適切な測定を通して、教育目標の達成状況を検証し、教育改善に結びつけられるようなサイクルを形成する。
- ② GPA を積極的に利用していく。

(B群14) 教育上の効果を測定するための方法の適切性

1. 「現状の説明」

経済学部では GPA (成績平均点数制) を採用している。Semesterごとに、全学生の GPA ならびに修得単位数を確認し、成績優秀者 (GPA3.4 以上) ならびに成績不良者 (GPA1.0 以下等) を特定し、個別に指導を行っている。成績評価の分布についてもSemesterごと

に教授会に報告し、その変化の原因、背景について確認するよう努めている。

また、経済学部の初年次に行われる必修の「ミクロ経済学」の講義は、3人の教員が相互に講義内容を検討し、統一化して、小テスト、期末テストも同一問題で行い、全体的な学習効果の向上と、その効果の統一的な評価を実現している。またインターナショナル・プログラムでは、TOEFLのスコアの伸び率、学内派遣留学応募・合格者の数、海外留学者の数がこの教育効果測定の基準となる。

教育上の効果を測定する上で重要なのは、学生による授業評価アンケートである。学生自身による学習の評価と学生による教室の講義の評価を経年的にチェックしている。特に、授業外の学習時間については、単位制の趣旨の点から大きな関心をもって、その推移をみている。学部で各セメスターにおける科目別、担当者別の講義に対する学生の評価を教授会、学部教務委員会で情報を開示し、確認している。さらに、学部学生代表と定期的に協議を持ち、常に学生の評価、提案を受け、また教員側の意図を周知してもらうよう努力している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

GPAの導入により、学生が自身の学習の進捗をチェックし、より学習への意欲を高める効果を持つという点で評価できる。また、特定の必修科目の内容を統一すること評価を標準化することは、透明度と共通の評価基準の設定によって、大いに教育効果を発揮した。また授業アンケートの継続的な実施により、より公平で客観的な評価を推進する効果を持つと思われる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

GPAの徹底と同時に、学習の本来の目的とGPA引き上げという目標が本末転倒しないよう、学生に指導する必要があるかもしれない。授業アンケートの内容は、2003年度から、学部として教員と学生に公表されている。また、GPAをもう一步踏み込んで学修評価のために利用する必要がある。

(B群15) 教育効果や目標達成およびそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

1. 「現状の説明」

教育効果、目標達成および測定方法については、教授会で合意に達している。各セメスター終了時に成績が提出された後、科目別の成績評価の結果を教授会で開示し、その修得単位数、GPAのスコアという観点から適切性について確認し合っている。また、特定の必修科目については、複数の当該科目担当者が、その内容の設定、評価の方法、教材の作成等について話し合っており、その合意に基づいて講義を実施している。問題が発生した場合は、学部教務委員会で検討して、教授会に改善策を提言している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

経済学部としてはほぼ、教育効果、目標達成および測定方法について合意がなされると評価できる。各自が行った成績評価や評価方法を公開することや、各教員の状況を報告することで、教育効果や目標達成および測定方法については、学部共通の認識を持つに至っている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

より一層優れた測定方法や教育効果をについて、学部教務委員会において随時討議をしている。その結果学部共通に認識の必要な事項については教授会に報告し、討議を行うことで改善に向けて努力する方向性は出来ている。

(B群16) 教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

1. 「現状の説明」

GPA の教育効果測定基準としての適切性は、成績評価の基準について教員間においておおよその合意がなされているかどうかにある。教授会における成績評価の科目別結果の開示は、常にお互いの緊張関係と評価基準の合意形成を促すものと思われる。また教員各自の授業アンケートの結果を公開して、現状と改善目標の確認を行っている。

これらのシステムが機能的に有効であるかどうかについては、随時教務委員会で検討している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

成績評価結果の共有と学生からの評価である授業アンケート結果の公表と、改善にむけた活用によって、教育効果を測定するというシステムの機能的有効性は確保されていると思う。さらに、その有効性を教務委員会で監視することで、現在において有効性は維持されている。

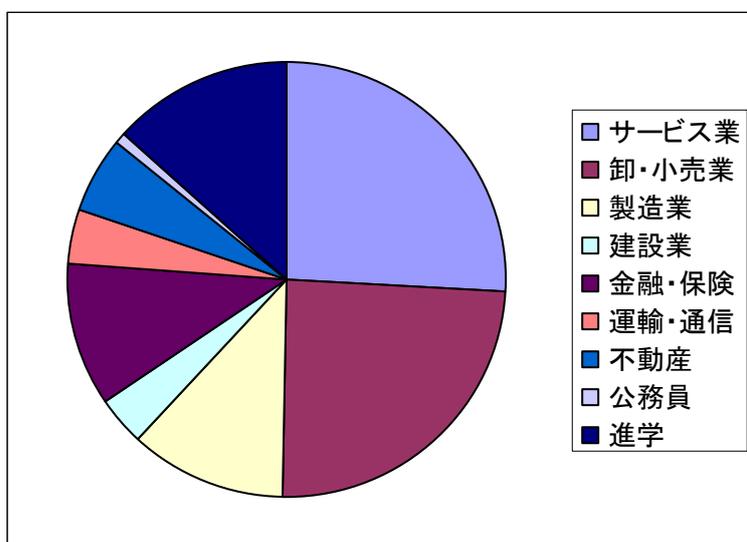
しかし、これらのシステムはいずれも内部だけでの評価となっており、外部からの目に触れていない点は問題がある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

授業アンケートの公開や学部内の科目別成績配分の公開は、さらに教育効果の測定について改善をもたらすと思われるが、外部からの評価を受ける改善が必要と考え検討中である。また、学習指導のため、また教育効果の検証のために GPA やアンケート、修得単位数という複合的な手段を用いて教育効果を測定するようなシステムを構築する必要がある。

(B群 17) 卒業生の進路状況

1. 「現状の説明」



2003年度の経済学部の就職状況をみると、以下の円グラフのようになっている。サービス業=25.8%、卸・小売業=24.2%、製造業=11.6%、建設業=3.7%、金融・保険=10.5%、運輸・通信業=4.2%、不動産業=5.3%、公務員=1%、進学=13.2%という構成である。またその他として、教員志望が多く、卒業後、通信教育部に籍を置いて教員となるものも多い。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

経済学部の特徴がよく現れている進路状況であると考えられる。将来の進路を考えてもらうために、現行のカリキュラムにおいてはOB・OGを招いて「仕事と経済」という1年次の科目で、卒業生を招いて、経済学を学ぶという作業の意味を実際の社会の経験・現状という視点から、体験的に語ってもらっている。またNPOのひとつ「国際社会貢献センター（ABIC）」による「世界経済事情」では、国際的経験を持つ企業のOBがオムニバス形式で連続的に講義するが、これらの講義は、学生に自身の将来と現在の勉学との関係について自己反省的に考えることを促すことであろうし、将来設計に大きな洞察を与えている。さらに、1年次の「基礎ゼミ」においては、キャリア・センターの協力のもとでキャリアデ

ザイン・ワークショップを行い、自分で適切な進路を決定するように指導している。

しかし、なおも仕事への意識が薄く、将来の人生設計について熟慮しない学生も目立つ。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

入学時から大学卒業後の進路を意識させ、その進路を見据えて4年間の学習計画を立案できるように考えている。1年時に行っている「基礎演習」におけるキャリアデザイン・ワークショップのさらなる充実を考えている。

(厳格な成績評価を行う仕組み)

評価目標

- ① 厳格な成績評価を行う仕組みが計画、実施され、適切に機能している。
- ② 成績を総合的かつ適切に評価した指標として GPA 制度を発展させ、学生の学力向上に活用してゆく。
- ③ GPA 評価以外にも、学生の努力を顕彰するような制度を作る。

(A群6) 履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

1. 「現状の説明」

1 セメスター履修単位 20 単位を上限としている。したがって卒業単位についても 124 単位を 4 年間 8 セメスターで修得することが必要である。その結果として、学生は履修段階で慎重に、自身の関心、将来の展望に基づいて履修科目を厳選することが求められることになる。さらに、一旦、履修した科目については単位を落とせない条件にあるといえる。実際、その効果は顕著に現れている。2004 年の卒業生ははじめてこの履修単位上限設定の適用されたケースであるが、むしろ卒業率は上昇している。また時間割の上で空いた時間には予習・復習に使い学習効果を挙げるのが期待される。また成績不良者の指導においても履修単位の上限設定を前提として指導している。さらに 1 セメスターの成績が GPA3.4 以上を達成した優秀学生にはさらに能力の向上と学習意欲を満たすため、次のセメスターにおいて 24 単位までの履修を許可して弾力的運用を行っている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

期待された、熟考したうえでの履修登録、また真剣な授業参加態度は実現されつつある。履修上限設定による学習上の不都合は見られない。ただし、時間割に余裕ができた分、個別学習等の有効に時間の活用や予習・復習の時間が増えることが期待されたが、アンケートの結果などから見ると、この点についてはまだ十分に効果を上げているとは言い難い状況にある。より一層の工夫が必要と感じている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

履修登録した科目については、その単位に相応しい学習成果を挙げるようまずは教員の講義形式を変える必要があるだろう。日常的に予習・復習が必要となるような講義内容や水準にするか、頻繁に課題や宿題を課すことにもひとつの方法であろう。学部教務委員会でその方法を検討して、より一層の向上を目指している。その際、SA、TA の採用が可能となるような予算措置も不可欠であろう。この点については徐々に整いつつあるが、さらなる整備が必要である。

(A群7) 成績評価法、成績評価基準の適切性

1. 「現状の説明」

成績評価法としては、基本的に、定期試験、レポート、小テスト、授業への参加度等を主な基準に評価されている。科目毎に『講義要項』に評価方法が明示されている。

成績評価基準は、@ (90 点以上)、A (80 点以上)、B (79-70 点)、C (69-60 点)、

D (59 点以下) で、C までを合格とし、基本的には到達度による絶対評価である。ただし、授業時間数の 3 分の 1 を超えて欠席し、上記の評価方法に示された試験、課題を提出しなかったものは N (評価不能) とされる。総合的評価としては 1999 年度から GPA 制度を導入し、@ の 4 点を最高に A=3 点、B=2 点、C=1 点、D=0 点と配点され修得単位数を勘案して、1 単位当たりの平均点数=GPA で判断されている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

経済学部では概ね、上記の評価方法、基準が定着してきたと評価されよう。ただし、絶対評価という点で到達度を評価するという意味では適切であるが、科目の担当者によって期待する到達度が異なる場合、科目間の評価のバラツキ、格差が生まれる。そのため科目・担当者別の成績評価の状況について教授会で公表し、現状把握とそのような評価の偏りを縮小する努力を行っている。さらに、@ については 5%、A については 20% を目安にするなどのガイドラインを備えている。この結果、極端な評価の偏りは無くなりつつある。適切な評価が行われていると考えている。完全な相対評価にする必要はないであろうが、教員間で成績評価に関して極端な違いがあることは適切ではない。同じ学生が同じ努力をすれば同じような評価が得られるような評価方法を目指すべきであろう。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

成績の偏りを縮小するためには、科目間で、教育内容・水準にまでも立ち入って相互調整することが必要であろう。理論、歴史、政策等の科目系統別に、またコースごとにその調整は可能と考えられる。

(B 群 18) 厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

1. 「現状の説明」

厳格な成績評価の仕組みについては以下のような仕組みを導入している。

- (1) 各教員が成績評価基準・方法をあらかじめ学生にシラバスで明示している。
- (2) 絶対評価を基準としながらも、基本的な成績評価構成を最高評価である @ の割合を 5%、A の割合を 20% というガイドラインを設定し、厳格性を欠いた評価に陥ることを防いでいる。
- (3) 教授会で各科目別の成績評価構成状況を公開して、問題点を検討している。
- (4) 学生が成績に関する問い合わせをしたい場合、教務課を通じて質問用紙を提出することが学生に明示されている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

学部としては上記の基準に基づいて概ね厳格な成績評価がなされていると考える。自分の評価と他の教員の評価を比較することで、自分の評価のあり方について客観的に検証し、反省することが可能となる。さらに教員相互のチェック機能がはたらき、極端な評価を事前に防ぐことができよう。そのような努力を通して、学生に対しても評価について説明責任が果たせると考えているただし、成績評価の問い合わせの方法については、厳格化という意味ではさらに検討を要するであろう。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

成績評価の学生からの問い合わせと変更手続きについては、教務部がその手続きをルール化している。さらに、学部としても厳正な評価を保つために、学部教務委員会、学部長、学部長補佐を通す方法も考えている。また一度付けた成績を訂正する場合についても、理由の明確化などの厳格な措置を検討している。

(B 群 19) 各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

1. 「現状の説明」

基本的に各年次においては、3つの基準に拠って質の検証を行っている。それらは、①修得単位数、②GPA（成績平均点数制）、③必修科目の修得状況である。 Semester 終了時の成績データに基づいて、GPA の分布状況を把握し、特に GPA1.0 以下の学生、あるいは学部で定めた各 Semester に入るべき最低修得単位数を下回る学生を特定し、基本的に演習担当者による面談を行っている。その際、面談にて一定のアンケート用紙に基づき、聞き取った内容、与えた指導を記録し、ファイルとして残している。このファイル数は3年で300件を超える。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

学部としては成績不振者については上記のようによく学習指導していると評価されよう。呼び出される学生の数は減少している。しかし、学生全体としての質の向上という点では新たな工夫が必要であろう。

履修登録単位の上限設定が導入されているので、遅い年次の指導では手遅れになってしまう可能性が高い。入学年次がその後の大学における学習態度・生活態度を決定するように考えられる。1年次にしっかりと指導しなければならない。新カリキュラムでは、初年次の前期 Semester に必修科目である「基礎ゼミ」（15名前後）において、大学生活のあり方、カリキュラムの見方、学習のあり方、学習スキルの向上等々、学ばせている。それに加えてキャリア・デザインの講習も行い、4年間のキャリア計画をきちんと確立するように指導している。その効果を待っているところである。

ただし、卒業年次までの学生の質の確保という観点からは、より積極的に GPA のスコアを用いた、きめ細かい学生指導が必要であろう。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

学生の質の向上を考えたとき、卒業年次までの各年、Semester における GPA、修得単位数について各数値の設定が必要であろう。特に GPA には学習の成果、学生の学力が表れるので、成績不良判定のみならず、学生の学習指導にも積極的に活用すべきであろう。学部教務委員会において、具体的な検討に入っている。

（C群15）学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

1. 「現状の説明」

経済学部としては、次のような試みを行っている。

- (1) ある Semester の GPA が 3.4 以上の学生は次の Semester において履修単位数上限枠を超えて 24 単位まで履修できる。
- (2) 修学年限 3 年間で卒業が可能となる早期卒業制度を導入している。
- (3) 年度ごとに成績優秀者や TOEFL の高得点修得者を「オーナーロール」として学内掲示板に掲示し、顕彰するとともに、スタッフが共同で主催するパーティーを開催し、その努力を顕彰している。
- (4) 卒業時には「学部長賞」を独自に設けて表彰している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

学部としては上記のように成績優秀者の努力と学習の成果を顕彰するよう努力している。特に早期卒業制度の導入は、新たな進路のあり方、学部教育のあり方等に大きな可能性と変更をもたらすものであり、今後その対応が必要であろう。また各種表彰の仕組みは少なからず学生の励みになっていると思われる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

やはり早期卒業の学生の進路について、教育・学習指導について検討する必要がある。そこが整備されれば、いっそうの学習意欲の刺激になるものと思われる。さらに、オーナーコースの設置など、意欲を持って学習しようという学生の顕彰と、実質的な便宜を図るこ

とが必要と考えている。その検討に入るところである。

(履修指導)

評価目標

学生が学修の目的を達成できるような履修指導を実施する。

(A群8) 学生に対する履修指導の適切性

1. 「現状の説明」

毎年新入生に対して、入学式後のオリエンテーション期間中に教務課主催による全学共の履修ガイダンスを行った後、経済学部独自のガイダンスあるいは「基礎演習」ごとのガイダンスを設けて学部固有の制度あるいは科目について説明を徹底している。一人の教員が13名から15名の学生を指導する「基礎演習」において、教員とSA(上級生による学生アシスタント)により勉学を中心とする学生生活へのきめ細かな、適切な指導がなされている。さらに後期の初めにも「基礎演習」単位でガイダンスを設けて2001年度から取り入れられた履修科目登録の上限設定に関する諸注意等を徹底して行っている。

2年生についても、2年の前期 Semester まで、「基礎演習」担当がアカデミック・アドバイザーとして履修指導を行う。また年度の初めと後期の初めに経済学部主催のガイダンスを開催し、上記の内容を再確認すると同時に2年次後半に行われる演習科目の決定と専修コースの選択に向け、しっかり考えて履修するよう呼びかけている。

3、4年生については、その80%が登録している演習の担当教員によって少人数という利点を生かし、個別のアドバイスが常になされている。

また、成績がふるわない学生については、Semester ごとに呼び出して、ゼミ担当教員または基礎ゼミ担当教員が面談の上適切な履修を行うように指導している。

さらにインターナショナル・プログラムについても1年次生についてのガイダンスを行い、このコース内容を周知させている。その際、学生の英語レベルに応じて科目履修ができるよう、レベル別の科目履修指導が行なわれている。学期が始まってからも、随時個別にアドバイスをを行っている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

履修科目登録の上限設定とコース制の導入、科目の多様化によって、主体的に自身の目標と関心に応じた独自の履修が可能となっている。ただしその分、コースに応じて選択必修科目が指定されるなど、複雑な考慮が必要とされるので、よりきめ細かい指導が必要とされるようになった。経済学部ではその点を重視して、今まで以上にきめ細かなガイダンスを行っている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

2003年度より1年次教育を重視し、「基礎演習」が導入されたため、クラスガイダンスはなくなり、「基礎演習」単位でガイダンスが行われている。「基礎演習」で履修についてのより体系的な説明を検討している。また2年次生については、コース制について徹底させるために、どのような方法が適当であるのか検討が必要である。

(B群20) オフィスアワーの制度化の状況

1. 「現状の説明」

基本的には学内の電子履修システムである Campus EOS 上に、各教員がメール・アドレスとオフィスアワーを明示することになっている。オフィスアワーは全教員が行うようにしている。開校時に配るシラバスに記載する教員もある。オフィスアワーの時間に限らず、

メールでアポイントメントを取り両者の都合の良い時間に相談を行う教員もいる。

2003年には新しいカリキュラムも導入され、履修の選択にあたり、セメスターの初めには「基礎演習」、「専門演習」単位で、またオフィスアワーという形で教員が学生の履修相談にあたり、個々の希望やニーズに合った履修登録ができるように指導している。特に、必修科目の履修とコース制の導入に伴い、それぞれの将来の希望に沿って必要な履修科目を提案する試みを行っている。

オフィスアワーは教員だけではなく、「マイクロ経済学」のような特定の必修科目については、優秀な SA の力を借りて、指導曜日・時間を決めて、学生の質問、学習の相談について対応している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

各教員はオフィスアワーを多く設定し、学生からの質問に応える体制を用意しているが、学生のオフィスアワーの利用率はあまり高くない。むしろメールで相談したい内容を伝えたり、メールでアポイントをとって都合のよい時間に会いに来るようなケースが増えている。

履修については、より高学年の学生からの情報をもとに履修を決定する傾向が強い。これは、寮生やクラブ活動所属の学生の割合が高く、そこでの情報が密であるなどの理由が考えられる。1つの学問を体系的に学び、修得するためには順序良く履修し、学んでいくことが必要であるから、教員によるオフィスアワーをもっと積極的に利用するように誘導する必要性がある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

Campus EOS 上におけるオフィスアワーの開設を奨励するとともにメールによる教員との連絡、相談の体制を整えることが必要である。学生自治会と協議して、学生がどのようにすればオフィスアワーが使いやすいのかを検討している。

(B群 2 1) 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

1. 「現状の説明」

経済学部では 1995 年度以降、2 年次終了時点における関門制を廃止したために、制度的には 4 年次終了時点始めて留年が決まることになる。ただし、4 年間で修得単位が 46 単位未満の学生については自動的に退学となっている。単位上限制度が導入された後は、早い年次で事実上留年が決まってしまうような場合が出てきた。

そのような事情から、留年者および単位修得不良者については、保護者と本人に通知し、セメスターごとに、演習担当教員また学生指導担当教員によって直接面接し、個別指導を行っている。上限制度があるので、特に早い年次での指導を心がけている。場合によっては、親も同席しての指導を行っている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

この数年、成績不良者の面接の成果と考えられるが、成績不良者の数が減ってきており、留年者の数も今後、遞減してゆくものと期待される。個別の指導・激励により無事卒業に到達する学生もいる反面、学年が上がるにつれて呼び出しに応じない学生の割合が高くなるという傾向が見られる。任意で行っているこの指導の問題点と考えている。

履修単位の上限が設けられたことによって早期に留年が決まる学生が生じることは先に述べた。またセメスター制導入により、必修科目を合格できなかった場合、4 年次以降の前期終了時点において留年が決まってしまう学生もいる。そうした可能性のある学生に対しては、教員も注意を心がけ、授業内で適切な指導をしていく必要がある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

高学年の学生に対する措置も重要であるが、早いうちに、特に 1 年次のうちに手を打つ

ことが重要である。「基礎演習」において、学習指導や履修指導を行うと共に、さらにキャリア・デザインについて考えさせることも重要である。

（教育改善への組織的な取り組み）

評価目標

教育改善が着実に実行されるように、学部として組織的な取り組みを実施する。具体的には、

- ①積極的なFD活動により授業形態、内容の改善を推進する。
- ②シラバスの明確化、整備によって講義内容の充実と体系化を図る。
- ③授業の改善を促進するために、授業の公開を積極的に推進する。
- ④学生の学修の成果をあげるため、予・復習学習時間の拡大を図る。

（A群9）学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

1. 「現状の説明」

学生の学習を助け活性化させるため、カリキュラムの見直しを積極的に行っている。経済学部のコアコースであるミクロ経済学およびマクロ経済学については、1999年度より基礎的な経済理論を修得するための科目（必修：「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」）と、より発展した理論を扱う科目（選択：「中級ミクロ経済学」と「中級マクロ経済学」）に分け、学生の興味と理解度に応じて選択できるように改正した。「ミクロ経済学」においては、2002年度より、講義担当教員の間で、採用する教科書や講義内容と進行の度合いを統一し、さら課題、試験の統一化、評価基準を共通化を進めている。また、SA（学生アシスタント）も充実させ、週4回のSAによるオフィスアワーを軸に学生の学習を支援している。「マクロ経済学」においても、担当者間の話し合いがもたれ、講義内容について一定の共通事項が確認されている。また数学の力不足により経済学の理解に苦しむ学生のために、経済数学入門のコースを1999年度より設けている。

グローバル・スタンダードな学問を学ぶ学部の特性を活かして、インターナショナル・プログラムを設け、成績優秀な学生に対して少人数単位で、英語を母国語とする教員による授業を行っている。

4年間を通して、多くの学生が、ゼミでの発表はパワーポイントで、資料の作成はエクセルやワードなどで行っており、コンピュータ教育も充実してきている。

さらに、教員・学生を中心とした会員からなる創価大学経済学会は、ゼミ生対抗研究発表大会を毎年開催し、ゼミ単位で種々の経済問題を主体的・積極的に考察し、プレゼンテーション能力を磨く機会を提供している。

2003年度からのカリキュラム改正に伴い、1年次前期に全教員がそれぞれ15名ほどの新生を担当する「基礎演習」を設けた。また、新たに設けられたコース制のもとで、2年次より興味のある分野でより高い専門性を磨くことが容易にできるようになっている。

教員の授業の改善についても、教育学習活動支援センターが授業改善のための講習会を開催しているが、それには積極的に参加している。さらに、授業支援のための機器については積極的に利用するように進めている。他大学の状況を視察に行くことも行っている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

2002年度より講義内容が担当者間で統一された「ミクロ経済学」は、3年間の導入期を経て次のような成果が上がっている。まず、最も基礎的な知識である理論において、全学生間で学んだ内容がほぼ同一でそれが明らかであることである。その後継続する科目では、重複する内容の講義を避けることができ、ミクロ経済学担当教員による講義内容の相違を

心配する必要もなくなった。次に、担当教員の中には、ベテランの教員から比較的若手の教員もおり、ベテランの教員からより若手の教員へ、講義の方法などについて長年培われた経験・情報が伝達されていくことは非常に望ましい。さらに、教員が学生の教育に一番の責任を負うことを前提として、SAの活用もまた、有効に働いている。学生によっては年齢の近いSAにちょっとした疑問を質問することを好む場合もあるし、語学面での不安がある留学生などそれぞれの学生の必要によって、教員とは違う質のサポートを行っており、SAのオフィスアワーは現状とても積極的に利用されている。

インターナショナル・プログラムの開設により派遣留学生の数も徐々に増加している。またインターナショナル・プログラムに期待して入学してきた学生が、提供される授業数の制約からネイティブ・スピーカーによる授業が受講できないとの問題が生じている。スタッフの増員やワールド・ランゲージ・センターとの連携がより一層必要とされる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

カリキュラムの充実に伴い、兼任教員に頼らなければいけない科目が出てきたので、その面を考えなければならない。どのように支援を行えばよいのか検討している。専任教員については、より一層の授業の改善を促す方策を考えている。またその際に授業支援機器が必要になり、大学にその充実を要求している。

学生によるオフィスアワーが有効であることが実証されているので、今後はその回数を増やす努力をしなければならないと考えている。それとともに、SAに対する教員による指導もきちんとする必要がある。

(A群 1.0) シラバスの作成と活用状況

1. 「現状の説明」

講義要項に加えて、現在はほとんどの教員がシラバスを作成し、最初の授業の際に学生に配布し、授業計画をあらかじめ周知させ、予習・復習を容易にするよう努めている。また、2004年度から Campus EOS が導入され、すべての学生・教員がウェブ上で自由に検索できるようになっている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

シラバスの構成については従来形式の標準化はなされていなかったが、学生からの要望もあり、現在、統一化を図っている。Campus EOS の内容は統一されているが、より詳細な情報が必要である。

学生による利用の面であるが、一部の学生に予習・復習がしっかりとされている様子がみえない。学習のためにシラバスを有効に利用するように、これから指導していく必要がある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

今後も Campus EOS のようなメディアを積極的に活用することが望ましい。また、シラバスとしてはどのような形式がよいのか、どのような内容を盛り込むべきか、さらなる改善を行ってゆきたい。

(A群 1.1) 学生による授業評価の導入状況

1. 「現状の説明」

全学で統一して行われている。セメスター終了の1ヶ月前に教員に用紙が配布され、教員によって授業内の適当な時期（定期試験の2週間前から）に行われている。特別な事情がない限り全教員が行っている。

内容は学生自身の自己点検・授業に関する評価、それから裏面に記述項目となっており、

15分程度で行われている。

結果については、経済学部では2003年度から全学に公開していた。さらに、2004年度の後期から、ウェブによって全学に公開されている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

使用した教科書・教材は適切かどうか、授業は全般に難しかったかどうか、講義への姿勢、また学生の予習復習の状況などに関する学生による評価は、教員にとって常に有用であり、毎セメスター後、その情報を得られることはとても大切である。多くの学生が授業を理解できるように、授業内容や講義方法を変更するのにとても役立っている。授業外での学習時間などは、教員が課題を出す目安となっている。

アンケートの結果を公開することによって、教員も学生も責任を持ってアンケートに参加し、授業を改善していく意識が出てきて非常に良いように思う。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

授業評価の結果は、すでにウェブ上で公開されている。これまでもアンケートの授業改善、学習態度の改善に結びつけるように利用してきたが、今後ともによりよい活用法を考えてゆかなければならない。

(B群22) FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

1. 「現状の説明」

FDに関する研究会や講習会が、CETL(教育・学習活動支援センター)の主催で全学的に積極的に開催されているし、授業改善のために参考になると思われる資料・書籍の教員への配布も随時行われている。多くの教員がそれらの研究会や講習会に参加するとともに、そこで学んだものを講義に取り入れている。具体的には、いくつかの講義で協同学習法を実践している。こうした取り組みのもとで、教員間の情報交換を通じて試行錯誤しながら徐々に新手法が取り入れられている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

さまざまなFD活動のアナウンスはされるが、その取り入れは個々の教員に任せられている。学部としてどこまで介入して良いのか、考慮の余地がある。学生アンケートなどで学生の目も厳しくなっていることから重視しなければいけないことである。

ただし、学部の多くの教員がCETLの活動に非常に良く対応しており、積極的にFDを進めていく意欲は感じられる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

2003年度「基礎演習」導入にあたり、LTD(learning through discussion)の講習会が行われ、実践した教員もいるが、これからも適用については研究の余地がある。折りがあれば外部の研修会にも参加するなど、新しい授業方法を学ぶなどの活動を行う予定である。種々のFDの活動を紹介しながら、今後も積極的に取り組むことが必要と思われる。

(授業形態と授業方法の関係)

評価目標

授業形態と授業方法を不断に見直すことで、教育効果を高める。

(B群23) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

1. 「現状の説明」

経済学部の科目については教員に対して学生数が多く、大半の授業が講義形式の一斉授

業である。その場合、マルチメディア教室を活用し、パワーポイントや書画カメラも用いてその規模の大きさを補っている。

ただし、以下のように「専門演習」や「基礎演習」については授業形態が異なる。経済学部で1年次の前期に開設している「基礎演習」は、経済学部の1年生全員を対象にした、1クラス15人からなる必修科目である。この科目は、高校から大学へのブリッジ科目であり、導入科目である。入学早々において、学問への動機付けを与え、学習に対する姿勢や学習スキルを習得させること、そして、その後の大学生活に必要とされる基本的態度を身につけることを目標とする。このような目的を達成するために、「基礎演習」は、①少人数、②双方向、かつ、③参加型の授業形態をとる。この「基礎演習」には、先輩の学生もSAとして参加して、教員とともに学生のサポートを行う。さらに、ライブラリー・ツアーやキャリアデザイン・ワークショップなど、職員も参加しての授業になっている。

「専門演習」については、先ほどの①少人数、②双方向、かつ、③参加型の授業形態という点は同じであるが、1年次とは違い学生の主体性が増してきて、学生も参加しての運営が行われている。ディベートを積極的に活用しているようなゼミもある。

演習レベルの小さな規模の講義のみならず、200名を超える講義においても新しい授業形態としてLTDを活用している教員もいる。大教室でのこの協同学習法の効果は確認されている。人間的な交流も生まれ、協同学習による心理面の充実と勉強に対する動機付けにおいて大いに効果的である。

英語で経済学を勉強するインターナショナル・プログラムについては、英語で授業をするという国内の大学では珍しい方法をとっている。それだけではなく、ディベートであるとかディスカッションとかを積極的に取り入れ、海外の大学に留学しても十分に活躍できる能力の養成が行われている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

大教室ではマルチメディアの活用によってある程度、教育効果を補い、またLTDの導入による学生の参加を促すよう働きかけることが可能となり、それなりの効果が認められる。ただしマルチメディアの活用は、情報が多すぎ、また表面的すぎて、学生の知識として固定されないという欠点が見られる。また教員との直接的コミュニケーションも希薄になりがちである。

大教室での一方向性に対して、「専門演習」は工夫の余地が増えてくるように思われる。教員の意識や学生の意識が、顕著に反映するような授業形態になっているようである。その意味では非常にうまく運営がなされている。インターナショナル・プログラムについては、限られたスタッフで、能力別クラス編成の充実と少人数教育の維持が課題となっている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

伝統的な板書や双方向形式の講義とマルチメディア機器の組み合わせ、そしてLTDなどの協同学習の総合的な組み合わせについて研究する必要があるだろう。組み合わせ方によっては大きな力を発揮するかもしれないが、場合によっては逆効果となるかもしれない。各種活用例を相互に共有すべく、学部でまた本学の教育・学習活動支援センターにも働きかけて多様な授業形態・方法について検討するつもりである。

インターナショナル・プログラムについても、交流校からの客員教授をうまく組み合わせることで、またワールド・ランゲージ・センターのスタッフの協力を得て、効果的な講義内容・カリキュラム編成になるよう努力している。

(B群 24) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

1. 「現状の説明」

教員の約半数近くが、レポートまたは宿題を電子ファイルで提出させている。しかし、パワーポイントを使った授業や配布物をウェブ上で配布している教員は、約3分の1である。計量経済学や人工社会のゼミなどでは、プログラミングなど日常的にコンピュータを使うが、少数にとどまる。ビデオを活用している教員も多い。データの収集やエッセイの作成にインターネットの活用をしている授業も増えている。

経済学部は、毎年、ゼミ対抗の学生論文発表大会を行っている。これにはほぼ全てのゼミが参加し、活発に日頃の勉強の成果を競い合う。プレゼンテーションも大きな評価項目であり、参加ゼミはすべてがパワーポイントを用いた発表を行っている。

本学では、2003年度4月から、専任教員全員の研究室にパソコンが配備され、教員対象のリテラシー教育もなされている。また、同時に、Campus EOS という授業・講義支援システムが導入された。IT面の教育環境は、整いつつある。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

年配の教員の中には、コンピュータを使うのが苦手という方もいるが、全般的に経済学部の教員の情報リテラシーは高いといえる。

パワーポイントを用いた授業が普及しない大きな原因は、設備面の不備にある。この面で、毎年、改善されてきているものの、まだ、スクリーンやプロジェクターを備えていない教室が多い。

また、ウェブを通じて24時間学生が勉強できるようにはなっていない。これは今後の課題であろう。上述した学生の論文発表大会は、非常に教育効果が高い。学生はこの時期になると連日深夜まで、勉強し、パワーポイントの技能も年々向上している。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

経済学部は、積極的に、この授業支援ツールを活用していくことになっているが、コンテンツの開発が個々の教員の努力にゆだねられている。また、パワーポイントを用いた授業も、ノートパソコンを持ち込まなければならない点、セットアップに時間が掛かることが普及を妨げている原因にもなっている。

(3年卒業の特例)

評価目標

早期卒業制度を適切に運用する。

(C群23) 4年未満で卒業を認めている大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

1. 「現状の説明」

経済学部は、一学期の履修上限単位数は20単位である。GPAが3.4以上の成績優秀な学生について、履修制限を撤廃し、4単位追加して修得できるようになっている。この制度により、成績優秀者は3年終了時に124単位の卒業に必要な単位修得が可能となり、3年で卒業することが可能になる。2004年度では、経済学部において2名の早期卒業者が出ている。内容は進学のためである。また3年次卒業が可能となる学生については3年次のはじめに面接し進路指導を行っている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

大学院進学や海外留学を希望する学生にとってはこの早期卒業生度は新たな可能性を提供するものであり、大いに学生の学習意欲やキャリア・デザインの構想に刺激を与えている。また、教育する側においても大学院の教育体制・進路指導のあり方、進学先の開拓等について検討、整備する必要がある、現在対応しつつある状況である。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

早期卒業対象者はインターナショナル・プログラムに所属する学生が多く、進学への支援をこの早期卒業制度との関係で考えなくてはならない。また国家試験、公務員試験等を目指す学生が早期卒業し大学院に進学し、勉強を続けるケースも増えると予想されるのでそのような教育体制を整えることが求められている。現在、海外でのインターンシップや交流協定大学との協力による現地大学院の受け入れも推進したいと考えている。

(3) 国内外における教育研究交流

評価目標

学部の教育理念・目標に資する教育研究交流と実施する。具体的には、

- ① 研究教育のさらなるレベルアップのために、国内外の大学との交流を深めていく。
- ② 学部独自の外国諸大学との単位互換、学位認定制度を推進していく。
- ③ インターナショナル・プログラムの客員教授については、より一層緊密な交流を図り、今後の研究教育について協力関係を推進していく。

(B群26) 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

1. 「現状の説明」

経済学部は、インターナショナル・プログラムという英語による経済学教育のプログラムを開発した。これは、英語を母国語とする教員が中心になって運営しているプログラムである。

TOEFL スコアの高い意欲の有る学生を対象にしたプログラムで、英語の読み、書き、話し、聴くというオールラウンドな英語のスキルを高めることを目指している。同時に、経済学の考え方を身につけることは当然として、加えてクリティカル・シンキングの能力、異文化理解・対応能力を身につけるといふ、多方面にわたる教育をするコースである。このプログラムは、このコースの専任教員を中心に、他の経済学部教員に加えて毎学期、交流大学から迎えた客員教員、さらに兼任教員やワールド・ランゲージ・センターの兼任教員も交えて、バラエティーに富んだ授業を行っている。その目的は、グローバル社会に対応できる人材の育成、さらに英語という国際語が仕事で使えるような人材の育成にある。また 2004 年度にはシンガポールにおいて海外研修旅行を実施した。現地の大学（南洋理工大学）、国際機関（APEC）、企業などを訪問し、日ごろの学習の成果を発揮すると共に更なる学習への動機付けを得ることになった。

研究面では、インターナショナル・プログラムの客員教授を講師として招き、研究会を開き、相互に研究への触発を受けている。また、文科省の研究助成の申請プロジェクトでは、国内外の研究者や研究教育機関に協力を取り付けて申請している。また学内の研究プロジェクトでも学外、海外の研究者との協力に着手しつつある。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

インターナショナル・プログラムは、成功し、経済学部新入生の平均 TOEFL スコアは、2002 年度以降飛躍的に上昇し、経済学部第 1 志望の学生が増加した。それに伴い学生の授業姿勢も著しく改善している。また、今まで英文学科などに比べると英語圏の大学や大学院に留学する学生が少なかったが、ほぼ比肩できるようになった。

インターナショナル・プログラムは決められた期間内に一定の英語・経済学のレベルの達成が求められ、基準に満たない場合（GPA3.0）は、プログラムを続けることはできない。このため同プログラムに所属する学生の学習へのインセンティブは非常に強く、学部の核となって勉学に取り組んでいる。

また、客員教員による厳しい授業は、グローバル・スタンダードの教育に触れる良い機

会となっている。さらに、客員教員と経済学部専任教員が個人的にも触れ合う機会が増え、国際交流、教育交流も一段と進んだ。

英語のオールラウンドな力をつけるには、徹底的に学生を英語漬けにする必要があるが、経済学部の教員と客員教員だけでは、どうしても人的資源が不足している。また、本学は海外に交流大学が多く、学生が留学できる機会には恵まれている方であるが、インターナショナル・プログラム独自の交流が望まれる。それは、従来の交流が語学留学中心であったからである。このような留学・交流プログラムが数多くあると学生にとっても大きな動機付けになる。さらに、先に述べた基準に満たすことが出来ず、インターナショナル・プログラムを継続できなかった学生も存在する。このような学生に対する、学習のインセンティブを与えていく仕組みを充実させていくことも重要である。

研究面での海外交流についてはまだ緒についたばかりで、十分とはいえない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

インターナショナル・プログラムは、本学ワールド・ランゲージ・センターのサポートを受け、2003年度から、ネイティブの英語教育専門教員によるアカデミック・スキルのための英語教育が10コマ分提供されている。さらにワールド・ランゲージ・センターとの連携を深めていく予定である。また、客員教授についても、学生の能力の向上に合わせて、現状の各 Semester 1人から、2人に増加させるように考えている。一段と英語による経済学教育の環境が整う。

学生のモチベーションを維持するためにも、海外インターンシップやシンガポール以外での研修旅行、さらに独自の留学先の開拓などを行っている。

海外研究者、機関との研究協力では、今後、交流協定大学との関係を発展させて共同プロジェクト・ベースの協力を模索していくべきであろう。

(B群27) 国際レベルの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

1. 「現状の説明」

インターナショナル・プログラムでは、その講師として交流協定締結大学から客員教授を招いてカリキュラムの充実を図っている。このインターナショナル・プログラムの客員教授制度は経済学部独自のプログラムであり、大学の支援を得て行なわれている。また経済学部教員による文部科学省への研究プロジェクトと教育プロジェクトを申請し、アジアの諸大学と共同研究プロジェクトを立ち上げようとしている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

インターナショナル・プログラムの客員教授制度の効果は大きいといえる。アジアの諸大学には日本で教育研究に携わりたいという学者は多く、またこのプログラムを通してスタッフ間の交流、学生との関係が強化されている。しかしまだこのプログラムの知名度は低く、海外で認知されていない。また地域的に現在までは東アジアに限られており、地域を広げる必要がある。それによって、教育研究の交流は活発になると考えられる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

今後は継続的にインターナショナル・プログラムの客員教授の招聘を実現すると共に、現地大学との教育交流を学部レベルで展開すべき努力をしている。従来は大学レベルで行っていたが、学生、スタッフともに特定の学問領域を必ず持っており、経済学部で受け入れ可能な外国学生の教育、またこちらから派遣する学生の教育を考えた際にも経済学部同士の海外交流を推進したいと考えている。そのような考え方の元に、現在海外の大学に働きかけている。

(C群 24) 外国人教員の受け入れ体制の整備状況

1. 「現状の説明」

インターナショナル・プログラムでは、その講師として交流協定締結大学から客員教授を招いている。このインターナショナル・プログラムの客員教授制度は経済学部独自のプログラムであり、大学の支援を得て行なわれている。

滞在期間は半年で給与、研究費、渡航費（往復）宿舎が供与される。研究室も与えられ、教育、研究環境が整備されている。インターナショナル・プログラムの客員教授への条件規程、交通、買い物、生活面についても規程とマニュアルができています。経済学部事務室の協力を経てサポート体制が整っている。これまで招聘した客員教授は以下の通り。

2001 年度前期	CHIA Lin Sien	シンガポール国立大学（シンガポール）
2001 年度後期	VOON Phin Keong	マラヤ大学（マレーシア）
2002 年度前期	CHIA Lin Sien	シンガポール国立大学（シンガポール）
2002 年度後期	Cesar Cena Rufino	デ・ラ・サール大学（フィリピン）
2003 年度前期	Gerardo L Largaosa	デ・ラ・サール大学（フィリピン）
2004 年度前期	Wijekoon Mudyanselage Tilakaratne	ペラデニヤ大学（スリランカ）

2. 「点検・評価 長所と問題点」

今のところ特に問題点はない。招聘した教員との連絡も継続しており、また交流大学側からも高い評価を得ている。これから様々な教員が来校し、また大きく交流の可能性も広がると考えられる。そのためにも教育、研究面で生産的な協力関係を構築できるよう、受け入れ体制の整備が必要であろう。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

大学の場所を考えると、もう少し生活面における環境整備の必要を感じている。より良い教育・研究を行ってもらうためにも、日常生活が重要である。近辺に商店が少ない状況では、その面での条件整備が必要である。また、学部の専任教員や学生との日常的な交流も検討している。来日時の歓迎会、また帰国時の歓送会の開催や、生活面での詳細な情報を収録したマニュアルの充実も必要である。また外国人教員を生活面や研究面で支えるアドバイザーを決めて対応の充実を図ることも検討されている。